

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

令和7年4月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

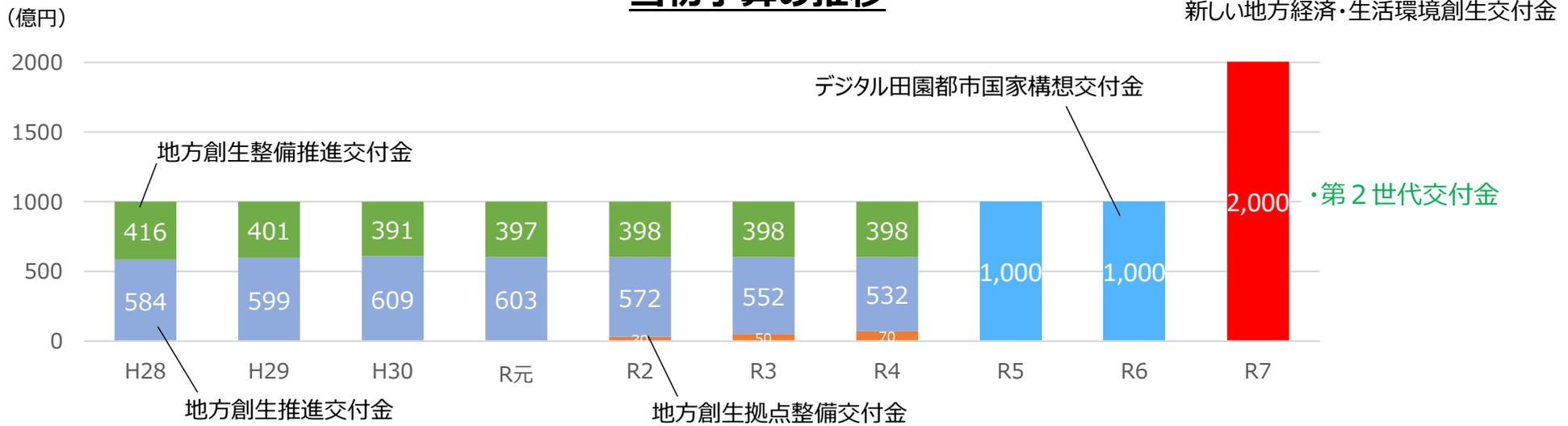
地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
国家プロジェクトの産業拠点
整備等に必要となる関連イン
フラの整備を機動的かつ追加
的に支援

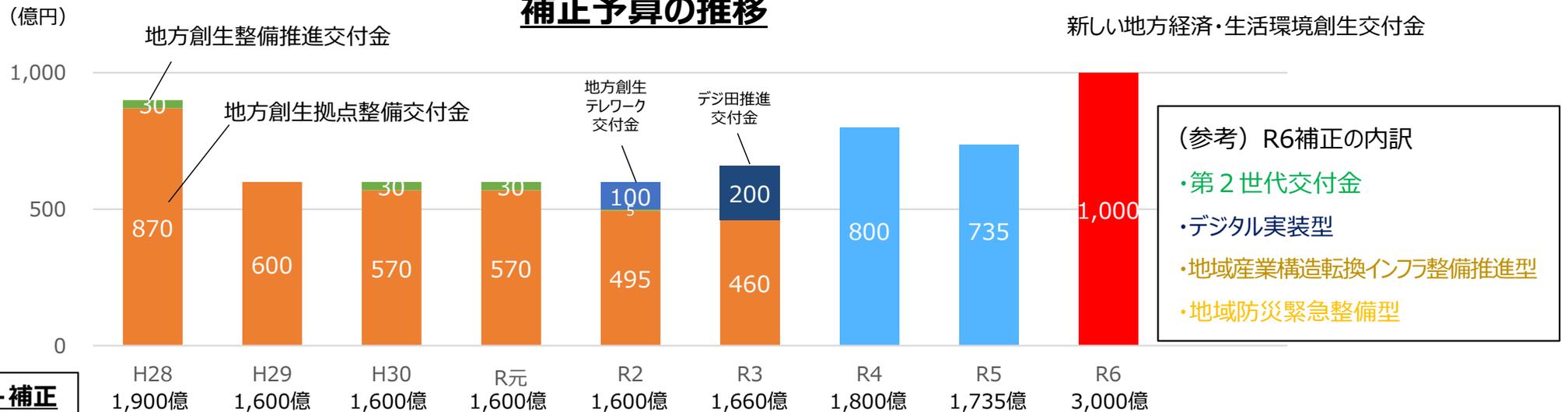
地方創生交付金の予算額推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



- (参考) R6補正の内訳
- ・第2世代交付金
 - ・デジタル実装型
 - ・地域産業構造転換インフラ整備推進型
 - ・地域防災緊急整備型

当初+補正

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆ 制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆ 評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

事業概要【将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト】

推進当初

申請者	新潟県新潟市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	141,366千円 (22,300千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的 (効果)	「農業や食関連産業の低位な水準にある生産性」「高齢による離農、新たな農業参入の不足」「農業分野の脱炭素や食料資源保全への対応の遅れ」などの状態・課題に対し、食と農を支える人材の育成、および食と農の持続可能性を高める取組を実施する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	<p>○令和版！アグリ・スタディ・プログラム 小学校から大学が行う食と農に関する探究的な学習を支援 実施校への支援 7,000千円 / 教材制作 300千円</p> <p>○農業脱炭素・SDGs推進事業 環境保全や資源循環型農業、省エネルギーにつながる取組を支援 農業DX普及 5,000千円 / 新規モデル事業支援 10,000千円</p> <p>○フードシェア推進による食品ロス削減 食品ロス削減&子ども食堂支援プロジェクト「ごちそうさまキャラバン」の実施並びにフードシェア拠点の拡大</p>		 <p>「ごちそうさまキャラバン」イベント当日の様子</p>
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①農業産出額 (+1.7億円)</p> <p>②令和版！アグリ・スタディ・プログラム実施校数 (+37校)</p> <p>③環境への負荷を低減させる取組の面積 (+16,000 a)</p> <p>④寄付された野菜等の重量 (食品ロス削減量) (+3,200kg)</p>		<p>関連URL</p> <p>(交付金の具体的用途・実施体制) https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku_hana/nougyo/sdgsgakushu.html (効果検証) https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/sogo/sogokeikaku2030/2030yushikishakaigi/r6yushikishakaisai.html</p>

事業概要【子どもをまんなかにつながる「東川スタンス」拡大プロジェクト】

推進当初

申請者	北海道東川町	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	217,800千円 (69,454千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・東川町で子どもをまんなかに分らしい豊かな暮らしを望む人の移住定住による人口の維持増加 ・若い世代が安心して暮らし、希望する人が子を産み育てていける町づくりによる出生数増加 ・ワークライフバランスに配慮した女性が子育てをしながら働ける環境整備による町民所得額増加 ・子どもや若者との交流による高齢者の健康寿命の延伸 ・地域で子どもを育てる取り組みによる地域コミュニティ機能の向上と地域プライドの醸成、Uターン促進 		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR6年度事業費	<p>子どもまんなか「東川スタンス」イメージ</p> <p>○子どもの心とからだ豊かになる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものテーマ型コミュニティ創出・拡大事業 8,437千円 ・子ども健やか成長促進事業 5,060千円 <p>○パパやママが楽しく子育てしながら働ける事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楽しい子育て環境づくり事業 7,513千円 ・女性活躍・ワーク・イン・ライフ推進事業 6,556千円 <p>○おじいちゃんおばあちゃんが元気になる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役・活躍フィールド提供事業 5,610千円 ・健康づくり・安心生活推進事業 8,558千円 <p>○地域みんなが明るくつながり誇りがもてる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流・共生促進事業 8,151千円 ・地域のまんなか子ども居場所づくり事業 5,280千円 <p>○若い世代が子どもと暮らす未来に希望が持てる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若い世代が希望が持てるhigashikawa」構築事業 7,436千円 ・「出生率upのためのkeyプロジェクト」推進事業 6,853千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の人口 (+120) ②年間の出生数 (+27人) ③町民の一人当たりの平均所得額 (+350千円) ④要介護 (要支援) 認定者の出現率 (▲2.1) 		
	関連URL	https://higashikawa-town.jp/	